

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 岩下 世志
 (氏名) 北村 竹朗
 TEL 044-520-0106
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	51,599	△7.7	△532	—	△457	—	△715	—
20年6月期	55,910	3.2	1,416	48.8	1,527	37.9	787	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△41.58	—	△6.1	△1.5	△1.0
20年6月期	45.67	45.28	6.6	5.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	31,936	11,342	35.4	662.34
20年6月期	27,667	12,243	44.0	706.21

(参考) 自己資本 21年6月期 11,321百万円 20年6月期 12,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△285	△4,935	4,292	4,994
20年6月期	1,466	781	△1,296	5,923

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	4.00	—	5.10	9.10	156	19.9	1.3
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	39.3	—

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,800	0.1	250	—	220	—	0	—	0.00
通期	53,800	4.3	1,000	—	950	—	350	—	20.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 17,560,242株 20年6月期 17,560,242株
 - ② 期末自己株式数 21年6月期 467,551株 20年6月期 324,049株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	42,926	△14.7	△887	—	△656	—	△595	—
20年6月期	50,306	3.1	1,048	104.1	1,379	50.1	842	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△34.65	—
20年6月期	48.90	48.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期	26,381	10,459	10,459	11,185	39.6	611.91	611.91	
20年6月期	24,194	11,185	11,185	11,185	46.2	648.95	648.95	

(参考) 自己資本 21年6月期 10,459百万円 20年6月期 11,185百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度における日本経済は、アメリカにおける金融市場の混乱と経済の急速な低迷が全世界に波及したこと、さらには円高と株安が重なったことから、輸出と生産の落ち込みや設備投資の減少、個人消費の減退などが見られ、景気の悪化が鮮明となりました。

物流業界におきましては、足元の燃料単価は期初に比べて落ち着きつつある一方で、景気悪化により物量が落ち込む厳しい環境が続いております。

特に車両輸送業界におきましては新車の国内販売・輸出が過去に例を見ない規模で減少したことを受けて各自動車メーカーとも減産を実施したことに加え、中古車の輸出が円高とロシアの関税引き上げの影響で大幅に減少したこと等により、国内における自動車の売買が低迷、大きな打撃となりました。

【自動車の国内流通に関連する台数】

単位：台

国内販売	平成19年7月～平成20年6月	平成20年7月～平成21年6月	前年比
新車			
国内メーカー *1	5,297,298	4,482,805	84.6%
（うち日産自動車） *1	(717,910)	(580,607)	(80.9%)
海外メーカー *2	255,857	186,566	72.9%
中古車			
乗用車 *3	4,410,113	4,209,365	95.4%
軽自動車 *4	2,933,114	2,773,180	94.5%
中古車計	7,343,227	6,982,545	95.1%

輸出	平成19年7月～平成20年6月	平成20年7月～平成21年6月	前年比
国内メーカー新車 *1	6,945,994	4,654,774	67.0%
（うち日産自動車） *1	(791,376)	(536,227)	(67.8%)
中古乗用車 *5	1,135,017	731,799	64.5%

*1 日本自動車工業会統計より算出

*2 日本自動車輸入組合統計より算出

*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出

*5 財務省貿易統計より算出

【燃料小売価格】

単位：円/L

	平成19年7月～平成20年6月	平成20年7月～平成21年6月	前年比
軽油 *6	130	124	95.4%
レギュラーガソリン *6	150	136	90.7%

*6 石油情報センター統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

従来より組織体制の見直しによる営業力強化、輸送効率向上、固定費の削減を進めており、特に景気悪化が顕著となった下半期はその活動スピードを加速させましたが、この急激な環境悪化による収益悪化を当連結会計年度内で挽回することができませんでした。

また、事業環境の悪化を踏まえ、一部不採算事業からの撤退および縮小を実施したのに伴い固定資産やリース資産の処分損などを特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は515億99百万円（前期比92.3%）、営業損失は5億32百万円（前期は14億16百万円の営業利益）、経常損失は4億57百万円（前期は15億27百万円の経常利益）となり、当期純損失は7億15百万円（前期は7億87百万円の当期純利益）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《車両輸送関連セグメント》

厳しい環境下ではありますが、業界全体が停滞する今こそ当社が変革し存在感を示す機会と捉え、営業体制のさらなる強化に着手いたしました。営業組織の刷新と同時に営業要員を倍増、顧客開拓が十分でない地域へ営業所を新設（北海道札幌市、福島県郡山市、静岡県浜松市、長野県長野市、愛媛県松山市）し、積極的なアプローチで「車両輸送業界最強の営業」を目指して活動しております。

その一方で、これまで継続的に進めてきた「輸送効率改善活動」に加え、間接人員の削減と物流拠点の再編による固定費の削減に取り組みました。今後もこれらのコスト削減は積極的に推進する考えであります。

しかし当社の主要な取引先であります日産自動車は国内販売、輸出共に低調で、中古車市場や輸入車市場における需要低迷の影響も大きく、輸送の受託台数は前年同期比80.8%まで減少、車両整備の受託も大きく落ち込み、これら施策の成果を当連結会計年度において残すことが出来ませんでした。

その結果、売上高は444億15百万円（前期比90.7%）、営業利益8億20百万円（前期比31.3%）となりました。

《カーセレクト事業》

国内新車の販売不振は、同時に中古車となる下取り車の減少を招き、中古車オークション市場にも大きな影響を与えております。その中で当社の中古車オークション「カーセレクト」は、会場の新設や積極的な営業活動により出品台数は前年を上回ることが出来ました。しかしカーセレクトの落札会員の多くが中古車輸出事業者であったため、今年に入ってからの輸出不況により落札台数が大きく落ち込みました。その結果、売上高は8億11百万円（前期比89.8%）、営業利益は2億12百万円（前期比79.7%）となりました。

《一般貨物輸送事業》

3PL事業の拡大を図るべく、前期末には群馬県館林市と埼玉県三郷市に、当期には神奈川県川崎市にそれぞれ新商品センターを立ち上げ、スーパーマーケットやドラッグストア、飲食チェーンなどを顧客にオペレーションを開始、売上高は63億71百万円（前期比105.1%）となりました。しかし立ち上げ費用の先行に加え、国内の消費低迷のあおりを受けて顧客からの取り扱い高が想定通りに伸びず、営業損失は30百万円（前期は59百万円の営業利益）となりました。

③次期の見通し

今後の国内経済は依然として停滞、自動車業界においても底打ち感はあるものの、国内販売需要が大きく回復するまでには時間がかかるものと想定されます。

車両輸送業界にとっても厳しい環境が続きますが、当社グループではこの閉塞期を次なるステップアップへの過渡期と位置づけ、業界でのシェアアップと企業体質の改善に向かってグループ一丸となって取り組んでまいります。

当期に取り組んだ営業要員の拡充と営業所の新設は次期も行い営業体制の強化を推進いたします。また営業要員の評価制度を導入し、その全ての評価結果を社内にて開示することによって、向上意識と競争意識を醸成、営業活動の品質を高めてまいります。これまでの「待ちの営業」から「攻めの営業」へシフトすることにより、当社の開拓できる地域、顧客はまだ多く、シェアアップは十分に可能と考えております。

当期に実施した間接人員の削減、拠点の統廃合、自社輸送機材の外注シフト化、不採算事業からの撤退は次期に一定の効果を示すものでありますが、さらなる合理化を進めてまいります。また車両輸送の収益性を上げるために、自社の輸送比率を最大限まで高めて外注費を抑制すると同時に、効率的輸送を実現すべく配車レベルを徹底的に引き上げる配車システムの導入を検討してまいります。

上記の各種活動による効果に加え、昨年秋にグループ会社となり、当期の下半期より連結業績に組み入れました2社の業績が通期で反映されることとなります。

以上を織り込んで、平成22年6月期の売上高は538億円（当期比104.3%）、営業利益は10億円（当期は5億32百万円の営業損失）、経常利益は9億50百万円（当期は4億57百万円の経常損失）、当期純利益は3億50百万円（当期は7億15百万円の当期純損失）といたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.5%減少し、119億62百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が10億68百万円、有価証券が7億96百万円、未収入金等の流動資産その他が2億87百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47.8%増加し、199億74百万円となりました。

これは主に、システム開発費（ソフトウェア）の償却等により無形固定資産その他が3億44百万円減少したものの、川崎複合物流センターの建設に着手したことにより建設仮勘定が21億82百万円、ドライバースタッフ株式取得等よりのれんが30億90百万円、リース資産が6億53百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15.4%増加し、319億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.5%減少し、77億38百万円となりました。

これは主に、未払費用が5億4百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億23百万円、短期借入金が1億92百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が11億7百万円、未払法人税等が2億12百万円、未払金等の流動負債その他が2億78百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ82.2%増加し、128億55百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が3億98百万円減少したものの、長期借入金が55億8百万円、リース債務が6億2百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ33.5%増加し、205億93百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7.4%減少し、113億42百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が8億2百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し、49億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億85百万円（前連結会計年度は14億66百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額16億21百万円、減価償却費7億34百万円、未収入金等のその他の流動資産の減少額4億14百万円であり、支出の主な内容は、税金等調整前当期純損失7億89百万円、仕入債務の減少額11億39百万円、退職給付引当金の減少額4億2百万円、法人税等の支払額7億38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億35百万円（前連結会計年度は7億81百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入1億85百万円であり、支出の主な内訳は、ドライバースタッフ株式取得等による支出20億97百万円、川崎複合物流センター建設工事代金支払等による支出25億13百万円、貸付けによる支出3億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、42億92百万円（前連結会計年度は12億96百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、借入金による収入44億67百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払88百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	38.8	41.0	44.0	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	24.8	21.7	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	4.7	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	12.3	20.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成21年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

当期におきましては、今後の事業展開のために内部留保を優先し無配とさせていただきますが、次期につきましては業績の見通しを達成し、配当方針に沿って以下の通り配当を実施する見込みであります。

	潜在株式調整後 1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成21年6月期	▲41円 58銭	—	—	—
平成22年6月期	20円 48銭	8円	4円	4円

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成19年6月期		平成20年6月期		平成21年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	17,973	33.2%	18,734	33.5%	15,176	29.4%
日産自動車グループ (注)	23,501	43.4%	24,820	44.4%	19,333	37.5%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成23年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成21年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成23年4月以降も契約の更新を続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による輸送効率の向上もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成20年 6月期	26,906 (48.1%)	29,003 (51.9%)	55,910 (100.0%)	2,700 (43.8%)	3,463 (56.2%)	6,164 (100.0%)	373 (26.4%)	1,043 (73.6%)	1,416 (100.0%)
平成21年 6月期	25,767 (49.9%)	25,831 (50.1%)	51,599 (100.0%)	2,237 (46.1%)	2,620 (53.9%)	4,858 (100.0%)	△312 (-)	△219 (-)	△532 (-)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨復第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきましては、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車N_{ox}・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡がろうとしています。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月に道路交通法が一部改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまふ可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるを得ない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組めますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金(燃料サーチャージを含む)に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセレクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連 セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州、 荻田港海陸運送(株)、(株)ティービーエム、 (株)フルキャストドライブ、(株)ドライバースタッフ、 (株)ジャパン・リリーフ、(株)日産静岡ワークネット、 陸友物流有限公司、宇都宮ターミナル運輸(株)
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州
カーセレクション セグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、 (株)ゼロ九州
一般貨物輸送 セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、 東洋物産(株)

《事業系統図》

最近の第2四半期報告書（平成21年2月13日提出）における内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

《関係会社の状況》

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	車両輸送関連事業 カーセクション事業 一般貨物輸送事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、2名の 役員兼務があります。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事業 カーセクション事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、2名の 役員兼務があります。
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事業 一般貨物輸送事業	100.0	当社より設備投資資金の借入れを行って おります。 また当社から3名の役員兼務があります。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	62	車両輸送関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から運転資金の借入れ、車両運搬 具の賃借、2名の役員兼務があります。
株式会社 フルキャストドライブ	東京都 目黒区	175	車両輸送関連事業	51.0	当社に対して人材派遣を行っております。 また当社から2名の役員兼務があります。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物輸送事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から2名の役員兼務があります。
株式会社 ドライバースタッフ	大阪市 西区	303	車両輸送関連事業	100.0	当社から3名の役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	大阪市 西区	83	車両輸送関連事業	100.0	当社から3名の役員兼務があります。
株式会社 日産静岡ワークネット	静岡市 駿河区	10	車両輸送関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から1名の役員兼務があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における総合サービスプロバイダーとしてのポジショニングを確固たるものにするため、既存ビジネスの拡大、積極的なM&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが主たる事業としております車両輸送業界は、市場全体として成熟傾向にあると共に、厳しい環境変化の状況下にあります。しかし営業力を強化しお客様に高い品質のサービスをご提供することによって存在感を高めてまいります。さらに、輸送効率の向上により物流コスト削減すると同時に間接コストや固定費を合理化により圧縮して継続的に安定した収益性と成長性を併せ持つ、筋肉質の企業体質へ変革して名実共に車両輸送業界No.1の企業となることを当面の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは将来の姿として、『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している』という経営ビジョンを掲げております。以下の経営課題に積極的に取り組むことにより、1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成を中期的なベンチマークとして邁進してまいります。

① 車両輸送関連事業の収益の拡大

a. 新車輸送の領域拡大

メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービスのみならず、販売会社にお届け後の販売会社業務サポートにサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、顧客が必要とする「輸送に関する総合サービス」を提供して売上を拡大し、当社が軸となりメーカー・系列の壁を越えることで実現しうる輸送の効率化により収益性を向上いたします。

b. 中古車輸送のシェア拡大

定常的な新車輸送の復路を有効活用した輸送獲得に加え、中古車オークション会場の搬入搬出、またインターネットオークション時代を背景に増加する点から点への輸送に至るまで、中古車輸送は複雑で豊富な経験と配車ノウハウが鍵を握ります。当社はいち早く中古車輸送に参入し、業界をリードしてまいりましたが、最近では競合他社も台頭しております。未開拓地域への営業所新設、営業要員の拡充と評価制度の導入などにより体制を強化してお客様のニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供することで業界内でのシェアを高めてまいります。

c. 輸送収益性の改善

現在、輸送方法、輸送料金、外注支払単価、全国物流拠点のレイアウト、輸送機材の適正配置など、これまでの輸送体制全体を抜本的に見直しております。日々の輸送管理を強化して効率性の追求を行いながら、徹底した輸送収益性の改善を図ってまいります。

②アライアンスとM&Aの推進

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。中長期的には業界の淘汰再編は不可避となることと想定されます。当社はその業界再編の動きの中で、中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めるためにも業界内でのアライアンスも積極的に検討いたします。

また、既存の車両輸送事業のみならず、一般貨物輸送事業とヒューマンリソース事業を「新しいゼログループ」を創造する分野として育成してまいります。その実現に向けて積極的にM&Aを活用していく考えです。

③アジアへの進出

「陸友物流(北京)有限公司」は、中国における新車輸送売上の拡大、納車前点検への参入などをすすめてまいりましたが、今後は中国に続くアジアやASEANの成長市場への進出を検討いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年6月期中間決算短信(平成19年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただく事ができます。

【当社ホームページ】

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>

【東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)】

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,205	※2 5,222
受取手形及び売掛金	6,372	5,304
有価証券	996	199
たな卸資産	180	—
貯蔵品	—	115
繰延税金資産	204	209
その他	1,236	955
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	14,154	11,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,388	3,531
減価償却累計額	△2,582	△2,639
建物及び構築物 (純額)	※2 805	※2 891
機械装置及び運搬具	1,903	2,062
減価償却累計額	△1,710	△1,831
機械装置及び運搬具 (純額)	193	231
工具、器具及び備品	363	422
減価償却累計額	△284	△344
工具、器具及び備品 (純額)	78	78
土地	※2, ※3 8,664	※2, ※3 8,757
リース資産	—	692
減価償却累計額	—	△66
リース資産 (純額)	—	626
建設仮勘定	—	2,182
有形固定資産合計	9,741	12,768
無形固定資産		
のれん	85	3,175
リース資産	—	26
その他	924	579
無形固定資産合計	1,009	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 359	※1 443
長期貸付金	86	254
繰延税金資産	1,539	1,946
その他	858	947
貸倒引当金	△83	△168
投資その他の資産合計	2,762	3,423
固定資産合計	13,513	19,974
資産合計	27,667	31,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (平成21年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676	2,569
短期借入金	※2 433	※2 625
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,331	※2 1,555
リース債務	—	108
未払費用	840	1,344
未払法人税等	463	250
未払消費税等	190	135
預り金	238	201
賞与引当金	384	418
その他	808	529
流動負債合計	8,367	7,738
固定負債		
長期借入金	※2 1,448	※2 6,957
リース債務	—	602
繰延税金負債	86	86
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,279	※3 1,279
退職給付引当金	4,019	3,620
役員退職慰労引当金	221	267
その他	0	41
固定負債合計	7,056	12,855
負債合計	15,424	20,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,593	5,790
自己株式	△132	△152
株主資本合計	13,056	12,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	△6
土地再評価差額金	※3 △904	※3 △904
評価・換算差額等合計	△884	△911
少数株主持分	71	21
純資産合計	12,243	11,342
負債純資産合計	27,667	31,936

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	55,910	51,599
売上原価	49,745	46,740
売上総利益	6,164	4,858
販売費及び一般管理費	※1 4,747	※1 5,390
営業利益又は営業損失 (△)	1,416	△532
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	5	5
受取手数料	112	81
保険収入	16	—
還付消費税等	—	30
たな卸資産売却益	—	25
その他	44	83
営業外収益合計	210	248
営業外費用		
支払利息	68	119
支払手数料	—	23
その他	31	29
営業外費用合計	99	172
経常利益又は経常損失 (△)	1,527	△457
特別利益		
固定資産売却益	※2 81	※2 19
移転補償金収入	18	—
特別利益合計	99	19
特別損失		
固定資産売却損	※3 26	※3 23
固定資産除却損	※4 12	※4 47
減損損失	※5 38	※5 91
リース解約損	—	46
子会社無事故功労金制度改訂に伴う損失	—	81
その他	—	60
特別損失合計	77	351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,549	△789
法人税、住民税及び事業税	544	337
法人税等調整額	243	△362
法人税等合計	788	△24
少数株主損失 (△)	△26	△49
当期純利益又は当期純損失 (△)	787	△715

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
前期末残高	5,808	6,593
当期変動額		
剰余金の配当	△137	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△715
土地再評価差額金の取崩	135	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	784	△802
当期末残高	6,593	5,790
自己株式		
前期末残高	△132	△132
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△20
当期末残高	△132	△152
株主資本合計		
前期末残高	12,271	13,056
当期変動額		
剰余金の配当	△137	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△715
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	135	—
当期変動額合計	784	△823
当期末残高	13,056	12,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46	△27
当期変動額合計	△46	△27
当期末残高	20	△6
土地再評価差額金		
前期末残高	△769	△904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135	—
当期変動額合計	△135	—
当期末残高	△904	△904
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△702	△884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182	△27
当期変動額合計	△182	△27
当期末残高	△884	△911
少数株主持分		
前期末残高	23	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47	△49
当期変動額合計	47	△49
当期末残高	71	21
純資産合計		
前期末残高	11,593	12,243
当期変動額		
剰余金の配当	△137	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	787	△715
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	135	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134	△77
当期変動額合計	650	△901
当期末残高	12,243	11,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,549	△789
減価償却費	654	734
のれん償却額	33	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	83
賞与引当金の増減額(△は減少)	261	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△878	△402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	43
受取利息及び受取配当金	△36	△25
支払利息	68	119
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
固定資産除売却損益(△は益)	△41	51
減損損失	38	91
売上債権の増減額(△は増加)	△116	1,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	18	68
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△281	414
仕入債務の増減額(△は減少)	5	△1,139
その他の流動負債の増減額(△は減少)	356	△348
未払消費税等の増減額(△は減少)	82	△227
その他	△2	31
小計	1,809	541
利息及び配当金の受取額	30	24
利息の支払額	△70	△112
法人税等の支払額	△302	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△24
定期預金の払戻による収入	—	75
有価証券の取得による支出	△1,795	△197
有価証券の償還による収入	2,600	—
有形固定資産の取得による支出	△102	△2,513
有形固定資産の売却による収入	422	75
無形固定資産の取得による支出	△47	△66
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△149	△310
貸付金の回収による収入	70	185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,097
その他	△179	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	781	△4,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,525	2,891
短期借入金の返済による支出	△1,490	△2,699
長期借入れによる収入	120	5,761
長期借入金の返済による支出	△1,387	△1,485
少数株主への株式発行による収入	74	—
自己株式の取得による支出	—	△20
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	—	△66
配当金の支払額	△137	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	4,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	952	△928
現金及び現金同等物の期首残高	4,971	5,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,923	※1 4,994

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社 1 社であります。東洋物産株式会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット 上記のうち、株式会社ドライバースタッフ、株式会社ジャパン・リリーフ及び株式会社日産静岡ワークネットについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、3社ともみなし取得日を平成20年12月31日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社及び株式会社ドライバースタッフの子会社の株式会社ナフシステムの2社であります。当該2社につきましては、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、株式会社ナフシステム、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉ならびに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、株式会社フルキャストドライブ、株式会社ドライバースタッフおよび株式会社ジャパン・リリーフの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>a. 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社の賃金規程を改定し、一般従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うこととなったため、新たに賞与引当金を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>—</p> <p>c. 退職給付引当金 同 左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、主として5年間で均等償却を行っております。	のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間で10年間）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料収入」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 —</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 —</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険収入」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,186$百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	112百万円	土地	1,501百万円	計	1,638百万円	短期借入金	133百万円	1年内返済予定の長期借入金	163百万円	長期借入金	354百万円	計	652百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引残高	3,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,098$百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>(1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年11月7日締結の貸出コミットメントライン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算(第2四半期を含む)において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関より期限の利益喪失請求の通知を猶予する旨の通知を受けております。</p>	投資有価証券(株式)	107百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	3,346百万円 (1,845)	計	3,476百万円	短期借入金	225百万円	1年内返済予定の長期借入金	328百万円	長期借入金	2,831百万円	計	3,385百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引残高	3,000百万円
投資有価証券(株式)	104百万円																																																
定期預金	25百万円																																																
建物及び構築物	112百万円																																																
土地	1,501百万円																																																
計	1,638百万円																																																
短期借入金	133百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	163百万円																																																
長期借入金	354百万円																																																
計	652百万円																																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																
借入実行残高	— 百万円																																																
差引残高	3,000百万円																																																
投資有価証券(株式)	107百万円																																																
定期預金	25百万円																																																
建物及び構築物	104百万円																																																
土地	3,346百万円 (1,845)																																																
計	3,476百万円																																																
短期借入金	225百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	328百万円																																																
長期借入金	2,831百万円																																																
計	3,385百万円																																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																
借入実行残高	— 百万円																																																
差引残高	3,000百万円																																																

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)						
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。 0百万円</p> <p>(2) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 77百万円</p> <p>(3) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 15百万円</p>	<p>(2) 設備資金に係るコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、川崎複合物流センター建設資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 492 1449 649"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年12月15日締結のコミットメント期間付タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 108百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先2社 35百万円</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引残高	1,000百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円						
借入実行残高	2,600百万円						
差引残高	1,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,329百万円 賞与 66 賞与引当金繰入額 63 退職給付費用 △6 役員退職慰労引当金繰入額 55 福利厚生費 421 情報処理費 439 貸倒引当金繰入額 74 減価償却費 38	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,386百万円 賞与 80 賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 140 役員退職慰労引当金繰入額 50 福利厚生費 478 情報処理費 427 貸倒引当金繰入額 116 減価償却費 58
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 71百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23百万円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 その他(無形固定資産) 0百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 リース資産(無形固定資産) 3百万円 その他(無形固定資産) 1百万円

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																														
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>栃木県下野市</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県京都郡</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損を認識した遊休資産については、個別にグルーピングの単位としております。</p> <p>上記遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき、建物等および電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地、建物等	栃木県下野市	11百万円	遊休資産	電話加入権	神奈川県川崎市	10百万円	遊休資産	土地	福岡県京都郡	17百万円	土地	23百万円	建物及び構築物	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産(その他)	10百万円	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県朝霞市 (株ティービーエム)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県座間市 (株ゼロ 座間PDIセンター)</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(株ティービーエムについては、十分な営業利益が獲得できず、かつ将来キャッシュ・フローの見積りから減損を測定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、座間PDIセンターについては、平成21年12月までの撤退を決議したため、減損を測定した結果、帳簿価額全額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物等	埼玉県朝霞市 (株ティービーエム)	46百万円	処分予定資産	建物等	神奈川県座間市 (株ゼロ 座間PDIセンター)	45百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具、器具及び備品	1百万円	リース資産	43百万円	その他	10百万円
用途	種類	場所	金額																																												
遊休資産	土地、建物等	栃木県下野市	11百万円																																												
遊休資産	電話加入権	神奈川県川崎市	10百万円																																												
遊休資産	土地	福岡県京都郡	17百万円																																												
土地	23百万円																																														
建物及び構築物	4百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
無形固定資産(その他)	10百万円																																														
用途	種類	場所	金額																																												
事業用資産	建物等	埼玉県朝霞市 (株ティービーエム)	46百万円																																												
処分予定資産	建物等	神奈川県座間市 (株ゼロ 座間PDIセンター)	45百万円																																												
建物及び構築物	17百万円																																														
機械装置及び運搬具	19百万円																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																														
リース資産	43百万円																																														
その他	10百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	-	17,560,242
合計	17,560,242	—	-	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	324,131	—	82	324,049
合計	324,131	—	82	324,049

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による82株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	87	利益剰余金	5.10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	-	17,560,242
合計	17,560,242	—	-	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)1、2	324,049	143,558	56	467,551
合計	324,049	143,558	56	467,551

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による15,800株、平成21年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による127,600株、及び単元未満株式の買取請求による158株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による56株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	87	5.10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,205百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,923百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,205百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△278百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	996百万円	現金及び現金同等物	5,923百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△227百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,994百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,222百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△227百万円	現金及び現金同等物	4,994百万円		
現金及び預金勘定	5,205百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△278百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	996百万円																
現金及び現金同等物	5,923百万円																
現金及び預金勘定	5,222百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△227百万円																
現金及び現金同等物	4,994百万円																
※2 —	※2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社ドライバースタッフ、株式会社ジャパン・リリーフ及び株式会社日産静岡ワークネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△774百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,442百万円	固定資産	467百万円	のれん	3,290百万円	流動負債	△1,148百万円	固定負債	△1,178百万円	新規連結子会社株式の取得価額	2,872百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△774百万円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,097百万円
流動資産	1,442百万円																
固定資産	467百万円																
のれん	3,290百万円																
流動負債	△1,148百万円																
固定負債	△1,178百万円																
新規連結子会社株式の取得価額	2,872百万円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△774百万円																
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,097百万円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,945	903	6,060	55,910	—	55,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,945	903	6,060	55,910	—	55,910
営業費用	46,323	637	6,001	52,962	1,530	54,493
営業利益	2,622	266	59	2,947	△1,530	1,416
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	16,041	261	2,179	18,482	9,184	27,667
減価償却費	573	20	60	654	—	654
減損損失	38	—	—	38	—	38
資本的支出	144	10	7	163	—	163

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鋳滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,530百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,184百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,415	811	6,371	51,599	—	51,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,515	811	6,371	51,599	—	51,599
営業費用	43,595	599	6,401	50,596	1,534	52,131
営業利益又は営業損失(△)	820	212	△30	1,002	△1,534	△532
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,656	107	2,136	20,900	11,035	31,936
減価償却費	844	20	69	934	—	934
減損損失	91	—	—	91	—	91
資本的支出	4,362	5	64	4,433	2,182	6,615

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉍滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,534百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,035百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産、現時点でセグメント別の配分が困難な建設仮勘定及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	706.21円	1株当たり純資産額	662.34円
1株当たり当期純利益金額	45.67円	1株当たり当期純損失金額(△)	△41.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	45.28円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	787	△715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	787	△715
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,236	17,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	149	—
(うち新株予約権)	(149)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,243	11,342
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(百万円)	71	21
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,172	11,321
期末の普通株式の数(千株)	17,236	17,092

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は平成20年8月8日開催の取締役会において、川崎市川崎区東扇島にある当社所有の川崎物流センターの用地活用のため、車両輸送の物流基地機能に加え食品等の一般貨物を取り扱う冷凍冷蔵倉庫を組み合わせた複合物流センターを建設することを、決議いたしました。</p> <p>同センター建設の着工は、本年12月、竣工は平成21年9月を予定しており、総投資額は35億円を見込んでおります。</p> <p>①名称： ゼロ 川崎複合物流センター (仮称) ②所在地： 神奈川県川崎市川崎区東扇島22番8号 ③敷地面積：13,665㎡ = 4,134坪 ④建築面積：7,350㎡ = 2,223坪 ⑤延床面積：18,807㎡ = 5,689坪 ⑥建屋仕様：プレキャストコンクリート造 一部鉄骨造・地上4階建て</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090	3,319
受取手形	145	122
売掛金	5,382	4,047
有価証券	996	199
貯蔵品	171	102
前払費用	249	215
繰延税金資産	158	151
短期貸付金	129	45
未収入金	852	614
その他	12	12
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	12,160	8,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,645	1,579
減価償却累計額	△1,310	△1,299
建物(純額)	334	280
構築物	711	677
減価償却累計額	△570	△561
構築物(純額)	141	115
機械及び装置	1,026	1,009
減価償却累計額	△921	△941
機械及び装置(純額)	105	68
車両運搬具	46	96
減価償却累計額	△30	△53
車両運搬具(純額)	16	43
工具、器具及び備品	324	327
減価償却累計額	△253	△270
工具、器具及び備品(純額)	70	57
土地	6,892	6,892
リース資産	—	595
減価償却累計額	—	△59
リース資産(純額)	—	536
建設仮勘定	—	2,182
有形固定資産合計	7,561	10,176
無形固定資産		
ソフトウェア	863	545
ソフトウェア仮勘定	31	—
リース資産	—	18
その他	19	17
無形固定資産合計	913	580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	225	183
関係会社株式	1,184	4,027
長期貸付金	62	245
従業員に対する長期貸付金 (純額)	22	7
関係会社長期貸付金	48	38
長期前払費用	41	34
繰延税金資産	1,460	1,826
保険積立金	84	96
敷金及び保証金	318	320
その他	176	217
貸倒引当金	△66	△182
投資その他の資産合計	3,559	6,814
固定資産合計	12,034	17,571
資産合計	24,194	26,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,549	2,467
1年内返済予定の長期借入金	1,000	900
リース債務	—	90
未払金	773	479
未払費用	574	571
未払法人税等	351	57
未払消費税等	126	24
預り金	189	137
前受収益	11	12
賞与引当金	278	298
流動負債合計	6,854	5,039
固定負債		
長期借入金	930	5,530
リース債務	—	515
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	3,758	3,334
役員退職慰労引当金	186	218
その他	0	3
固定負債合計	6,154	10,882
負債合計	13,009	15,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮特別勘定積立金	803	803
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	1,126	442
利益剰余金合計	5,499	4,815
自己株式	△132	△152
株主資本合計	11,963	11,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	0
土地再評価差額金	△799	△799
評価・換算差額等合計	△777	△799
純資産合計	11,185	10,459
負債純資産合計	24,194	26,381

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
売上高	50,306	42,926
売上原価		
人件費		
給料及び手当	4,985	4,463
賞与	255	247
賞与引当金繰入額	231	259
退職給付費用	△82	214
福利厚生費	1,008	1,018
経費		
燃料費	1,272	989
外注費	29,591	25,782
賃借料	2,643	2,728
減価償却費	85	174
その他	5,364	4,069
売上原価合計	45,356	39,948
売上総利益	4,949	2,978
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,960	1,706
賞与	50	57
賞与引当金繰入額	46	38
退職給付費用	△37	132
役員退職慰労引当金繰入額	37	32
福利厚生費	350	358
情報処理費	439	427
貸倒引当金繰入額	63	143
減価償却費	28	35
その他	962	934
販売費及び一般管理費合計	3,901	3,865
営業利益又は営業損失 (△)	1,048	△887
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	204	164
固定資産賃貸料	13	12
受取手数料	117	82
その他	53	90
営業外収益合計	397	359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業外費用		
支払利息	40	86
貯蔵品処分損	9	—
支払手数料	—	23
その他	16	18
営業外費用合計	66	128
経常利益又は経常損失 (△)	1,379	△656
特別利益		
固定資産売却益	71	—
移転補償金収入	18	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
固定資産売却損	0	23
固定資産除却損	12	45
関係会社株式評価損	—	29
減損損失	21	45
リース解約損	—	46
下請代金返還金	—	29
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	33	226
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,436	△882
法人税、住民税及び事業税	366	57
法人税等調整額	226	△344
法人税等合計	593	△286
当期純利益又は当期純損失 (△)	842	△595

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金		
前期末残高	123	123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123	123
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	665	803
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	138	—
当期変動額合計	138	—
当期末残高	803	803
別途積立金		
前期末残高	3,267	3,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,267	3,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	424	1,126
当期変動額		
剰余金の配当	△137	△87
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△138	—
当期純利益又は当期純損失(△)	842	△595
土地再評価差額金の取崩	135	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	701	△683
当期末残高	1,126	442
自己株式		
前期末残高	△132	△132
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△20
当期末残高	△132	△152
株主資本合計		
前期末残高	11,122	11,963
当期変動額		
剰余金の配当	△137	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	842	△595
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	135	—
当期変動額合計	840	△704
当期末残高	11,963	11,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△21
当期変動額合計	△32	△21
当期末残高	21	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△663	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	—
当期変動額合計	△135	—
当期末残高	△799	△799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△609	△777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△168	△21
当期変動額合計	△168	△21
当期末残高	△777	△799
純資産合計		
前期末残高	10,513	11,185
当期変動額		
剰余金の配当	△137	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	842	△595
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	135	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△168	△21
当期変動額合計	672	△726
当期末残高	11,185	10,459

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。